第68回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2025年３月 １日から
2026年２月28日まで）

富士精工株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の定めにより、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

（2025年３月 １日から 2026年２月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,882,016	3,692,694	9,972,931	△1,044,122	15,503,519
連結会計年度変動額					
剰余金の配当	－	－	△89,414	－	△89,414
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	692,993	－	692,993
自己株式の取得	－	－	－	△467,849	△467,849
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度変動額合計	－	－	603,579	△467,849	135,730
当連結会計年度末残高	2,882,016	3,692,694	10,576,510	△1,511,971	15,639,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	582,853	2,260,500	571,549	3,414,903	1,508,662	20,427,085
連結会計年度変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△89,414
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	692,993
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△467,849
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	1,113,184	157,507	433,214	1,703,906	76,503	1,780,410
連結会計年度変動額合計	1,113,184	157,507	433,214	1,703,906	76,503	1,916,140
当連結会計年度末残高	1,696,037	2,418,008	1,004,764	5,118,809	1,585,166	22,343,225

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　12社

・主要な連結子会社の名称　　アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド
韓富エンジニアリング株式会社
大連富士工具有限公司

・広州富士工具有限公司は、2025年12月22日をもって全出資の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社数　１社

・関連会社の名称　　ティーティーフジツールサポート株式会社

・持分法適用範囲の変更

該当事項はありません。

②　持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③　持分法適用手続に関する特記事項

ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が３月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、2024年10月１日から12ヶ月仮決算の計算書類を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、P.T.フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司、長春韓富工具有限公司、アキュロムメキシコ株式会社、フジセイコウタイランド株式会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の計算書類を使用しております。また、韓富インド有限会社の決算日は３月31日であり連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在で仮決算を行った計算書類を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、富士エンジニアリング株式会社及び志賀機械工業株式会社の決算日は当社と同じであります。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等　移動平均法に基づく原価法

ロ．棚卸資産

・製品、仕掛品　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・商品、原材料、貯蔵品　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置　当社及び在外連結子会社５社については定額法

上記を除く有形固定資産　主として定率法

ただし、当社において1998年４月１日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物ならびに2025年3月１日以降に取得いたしました工具器具備品及び車両運搬具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　３年～50年

機械装置及び運搬具　３年～12年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　当社、国内連結子会社２社及び在外連結子会社１社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売にかかる収益は、主に超硬工具の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法	退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社、国内連結子会社２社及び在外連結子会社２社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により損益処理しております。 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

２．会計方針の変更

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

3. 表示方法の変更

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めておりました海外子会社の「使用権資産（純額）」は、金額的重要性が増したため、使用権資産の対象となる資産区分に合わせて当連結会計年度より独立掲記することとしております。

4. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社の工具、器具及び備品と車両運搬具の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

当社グループの中期経営計画（2025年度～2027年度）の策定を契機に、当社の工具、器具及び備品と車両運搬具の使用実態を検討した結果、安定的な生産により平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,045千円増加しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

（固定資産の減損）

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：千円）

	当連結会計年度
有形固定資産	6,291,624
無形固定資産	72,930
減損損失	12,417

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．見積りの算出方法

当社グループは、事業用資産については原則として、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分（会社別）を単位としてグルーピングを行っております。

各資産グループにおいて、土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

ロ．見積りの算出に用いた主な仮定

当社の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、主に将来の製品及び商品の売上金額の予測等を織り込んだ事業計画を基礎として見積られております。

当社グループにおける固定資産の正味売却価額は、不動産については主に不動産鑑定額、その他固定資産については中古設備の売却見積りにより回収可能価額を測定します。

当連結会計年度において、国内子会社であります志賀機械工業株式会社の保有する有形固定資産に係る減損の兆候が確認されたため、減損テストを実施し正味売却価額を見積りました。減損テストの結果、正味売却価額が帳簿価額を下回ったことから、当連結会計年度において有形固定資産に係る減損損失を12,417千円計上しております。

当社グループは、見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りに用いた仮定は将来の不確実性を伴うため、見積りの仮定に変更が生じた場合には、将来における結果が異なる可能性があります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経済状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(単位：千円)

	減損損失	減損損失計上後の固定資産残高	
		有形固定資産	無形固定資産
志賀機械工業株式会社	12,417	512,607	－

6. 連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び担保に係る債務

建　　物	18,352千円
土　　地	512,607千円

建物及び土地は、短期借入金140,000千円、一年内返済予定長期借入金7,564千円及び長期借入金48,750千円の担保に供しております。

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　23,661,904千円

⑶ 期末日満期手形

期末日手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

受 取 手 形	1,083千円
電子記録債権	16,763千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,306千株	－千株	－千株	4,306千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	89,414千円	25円	2025年2月28日	2025年5月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,902千円	15円	2026年2月28日	2026年5月27日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営企画部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2026年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）をご参照ください）。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時　価（*）	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券	3,579,920	3,579,920	－
⑵　長期借入金	(326,314)	(323,181)	3,133

（*）負債に計上されているものについては（　）で示しております。

（注１）長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

（注２）市場価格のない株式等

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	225,208
非上場外国債券等	10

(3)　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,965,102	－	－	2,965,102
社債	－	98,110	－	98,110
その他	－	516,707	－	516,707
資産計	2,965,102	614,817	－	3,579,920

②　時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	323,181	－	323,181
負債計	－	323,181	－	323,181

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、債券、投資信託及びＭＭＦの時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

⑴ 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州	
超硬工具関連事業	7,088,886	4,993,986	3,547,392	－	807,591	16,437,857
自動車部品関連事業	337,569	－	－	－	－	337,569
包装資材関連事業	－	－	－	2,610,852	－	2,610,852
その他	1,078,773	－	－	－	－	1,078,773
顧客との契約から生じる収益	8,505,230	4,993,986	3,547,392	2,610,852	807,591	20,465,054
外部顧客への売上高	8,505,230	4,993,986	3,547,392	2,610,852	807,591	20,465,054

⑵ 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表　1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（4）会計方針に関する事項　④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶ 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,554,178
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,530,131
契約負債（期首残高）	33,733
契約負債（期末残高）	41,058

契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. １株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	6,500円15銭
⑵	１株当たり当期純利益	209円34銭

11. 重要な後発事象に関する注記

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年４月14日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。なお、当該自己株式の取得に関し、取得結果を踏まえ、2026年4月21日の取締役会書面決議において、取得済みの自己株式の取得価額の総額及び自己株式の消却に係る事項の内容を確定しております。

⑴自己株式の取得及び消却を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

⑵取得の方法

2026年４月14日の終値（最終気配を含む）1,553円で、2026年４月15日午前８時45分の名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引（Ｎ－ＮＥＴ３）による自己株式の買付けを行った。

⑶取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	300,000株 （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.39％）
③株式の取得価額の総額	465,900,000円
④取得日	2026年４月15日

⑷消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	700,000株
③消却予定日	2026年４月30日

12. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（2025年３月１日から2026年２月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,882,016	4,132,557	30,049	4,162,607	413,560	7,880,000	△3,209,604	5,083,956	△1,044,122	11,084,457
当期変動額										
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△89,414	△89,414	－	△89,414
別途積立金の取崩	－	－	－	－	－	△3,800,000	3,800,000	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	1,053,524	1,053,524	－	1,053,524
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△467,849	△467,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△3,800,000	4,764,110	964,110	△467,849	496,261
当期末残高	2,882,016	4,132,557	30,049	4,162,607	413,560	4,080,000	1,554,505	6,048,066	△1,511,971	11,580,718

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	583,002	11,667,460
当期変動額		
剰余金の配当	－	△89,414
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益	－	1,053,524
自己株式の取得	－	△467,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,113,035	1,113,035
当期変動額合計	1,113,035	1,609,296
当期末残高	1,696,037	13,276,756

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式　移動平均法に基づく原価法

②　その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等　移動平均法に基づく原価法

③　棚卸資産

・製品、仕掛品　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・商品、原材料、貯蔵品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
（リース資産を除く）

・機械及び装置　定額法

・工具、器具及び備品、車両　定額法
ただし、2025年２月28日以前取得分は定率法を採用しております。

・上記を除く有形固定資産　定率法
ただし、1998年４月１日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　３年～50年
機械及び装置　３年～12年

②　無形固定資産
（リース資産を除く）　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金
（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売にかかる収益は、主に超硬工具の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、商品及び製品の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

2．会計方針の変更

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社の工具、器具及び備品と車両運搬具の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当事業年度の期首より定額法に変更しております。

当社グループの中期経営計画（2025年度～2027年度）の策定を契機に、当社の工具、器具及び備品と車両運搬具の使用実態を検討した結果、安定的な生産により平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は6,045千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　11,715,563千円

⑵ 期末日満期手形

期末日手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

① 受取手形　1,083千円
② 電子記録債権　9,527千円

⑶ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	514,198千円
② 短期金銭債務	79,106千円
③ 長期金銭債権	380,000千円

⑷ 取締役に対する金銭債務

長期未払金	81,274千円

上記の取締役に対する金銭債務は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給に係る債務であります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,524,383千円
② 営業費用	856,232千円
③ 営業取引以外の取引高	728,476千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	730千株	383千株	－千株	1,113千株

（注）普通株式の自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得382千株及び単元未満株式の買取りによる取得0千株であります。

7. 税効果会計に関する注記

⑴ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	25,195千円
投資有価証券評価損	55,071
ゴルフ会員権評価損	14,836
関係会社株式評価損	342,417
関係会社出資金評価損	42,845
減損損失	753,340
賞与引当金	34,613
貸倒引当金	117,800
棚卸資産評価損	16,282
税務上の繰越欠損金	345,504
その他	53,040
繰延税金資産小計	1,800,949
評価性引当額	△1,782,277
繰延税金資産合計	18,671
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△711,007
前払年金費用	△136,839
繰延税金負債合計	△847,847
繰延税金資産（負債）の純額	△829,175

⑵ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年３月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任	事業上の関係				
子会社	富士エンジニアリング株式会社	千円 50,000	機械工具の設計及び販売、機械の販売	100.0	無	当社製品の設計、販売(注)1	機械等の購入	261,255	−	−
子会社	アキュロムU.S.Aインコーポレーテッド	千米ドル 6,951	超硬工具等の製造及び販売	100.0	無	当社製品の販売(注)1	製品の販売	1,566,974	売掛金	226,061
子会社	志賀機械工業株式会社	千円 48,000	専用工作機械、汎用工作機械等の製造および販売	100.0	有	資金の援助(注)1,2	資金の返済	60,000	関係会社長期貸付金	380,000
							資金の貸付	120,000	関係会社短期貸付金	60,000
							利息の受取	4,819	−	−

関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1．金利その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉のうえで決定しております。

2．志賀機械工業株式会社への貸付金に対し、380,000千円の貸倒引当金を計上しております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　4,157円47銭

(2) 1株当たり当期純利益　318円25銭

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。